

統計データの整理・分析

令和8年3月

目次

1. 人口について	1
(1)人口と世帯数の推移.....	1
(2)年齢3区分別人口の推移.....	2
(3)人口推計	3
(4)昼夜間人口の推移	4
2. 市内産業について	5
(1)市内の事業所数と従業者数の推移	5
(2)従業者規模別事業所数	7
(3)業種別事業所・従業者数.....	8
(4)特化係数(事業所・従業者)	9
(5)市内在住者の勤務先、市内就業者の居住地.....	10
3. 地域経済循環について	11
(1)地域経済循環の経年変化.....	11
(2)地域経済循環の他市比較.....	15

1. 人口について

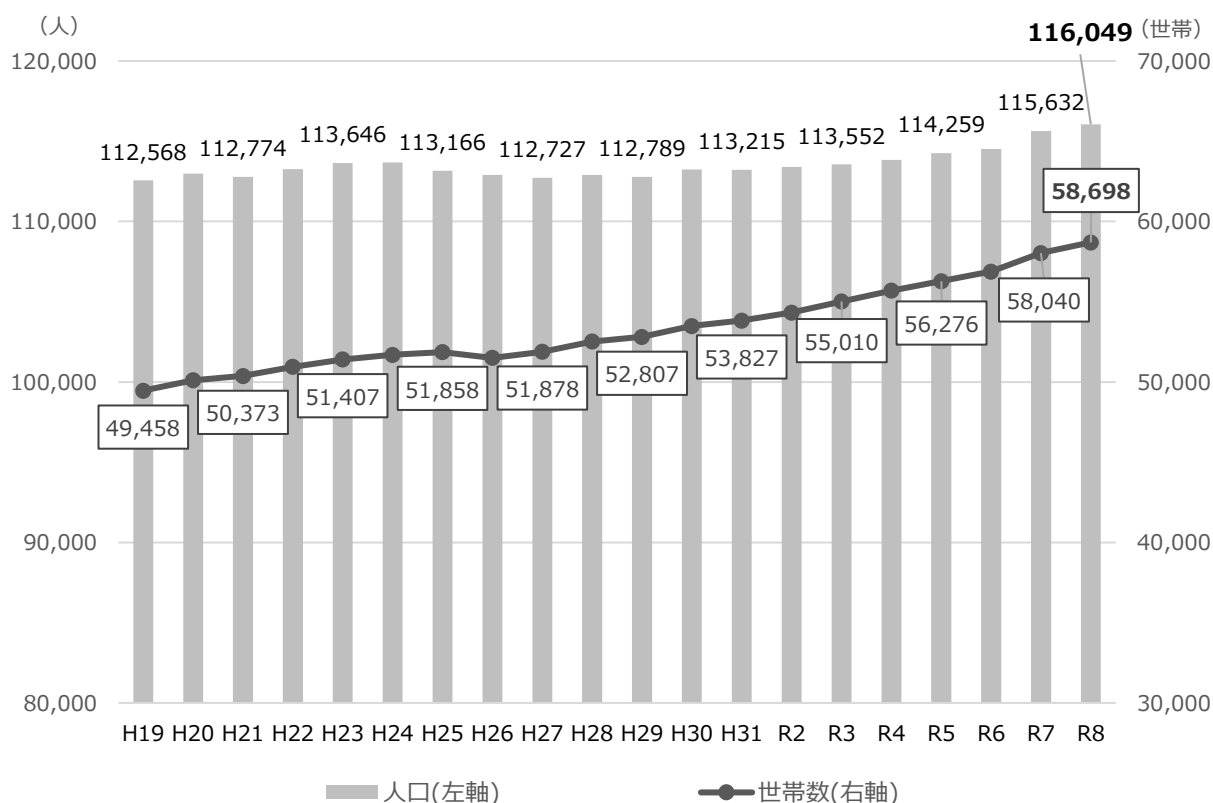
(1)人口と世帯数の推移

昭島市の人口は、令和 8 (2026) 年 1 月 1 日現在で 116,049 人、世帯数は 58,698 世帯で、1 世帯当たり人員は約 1.98 人である。

人口は、平成 19(2007) 年からの令和 8 (2026) 年までの 20 年間で 3,481 人増加し、微増傾向となっている。

世帯数は、平成 19(2007) 年から令和 8 (2026) 年までの間に 9,240 世帯が増加しているが、1 世帯当たり人員は減少傾向が続いている。

〈人口と世帯数の推移〉

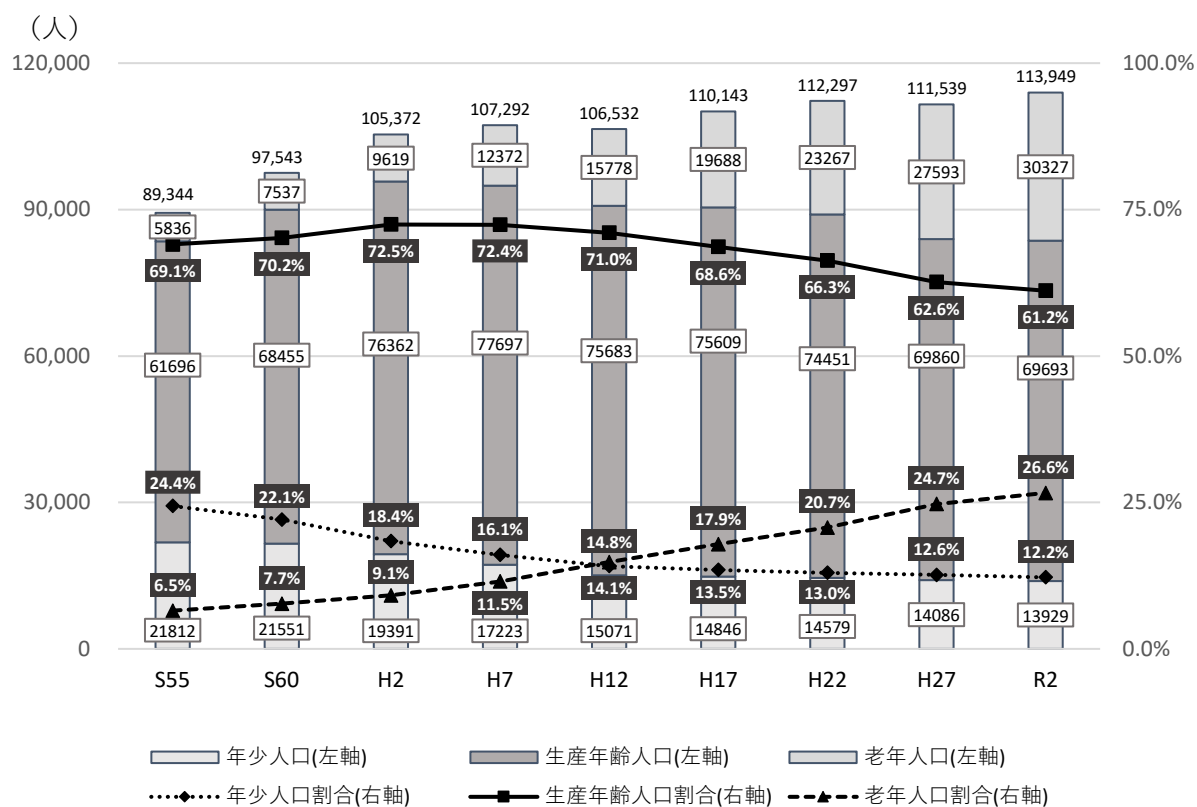


出典：住民基本台帳(各年 1 月 1 日現在)

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口(15～64歳)は、平成7(1995)年の77,697人をピークに減少傾向にあり、令和2(2020)年では69,693人となっている。年少人口(0～14歳)は昭和55年以降減少が続き、令和2(2020)年では13,929人となっている。一方、老年人口(65歳以上)は増加を続けており、令和2(2020)年では老年人口が30,327人、老年人口割合が26.6%となっている。平成12(2000)年を境に老年人口割合が年少人口割合を上回り、少子高齢化の進行が続いている。

〈総人口と年齢3区分別人口の推移〉



※国勢調査における総人口には年齢不詳人口を含み、各年齢階級に年齢不詳人口を案分補正している。

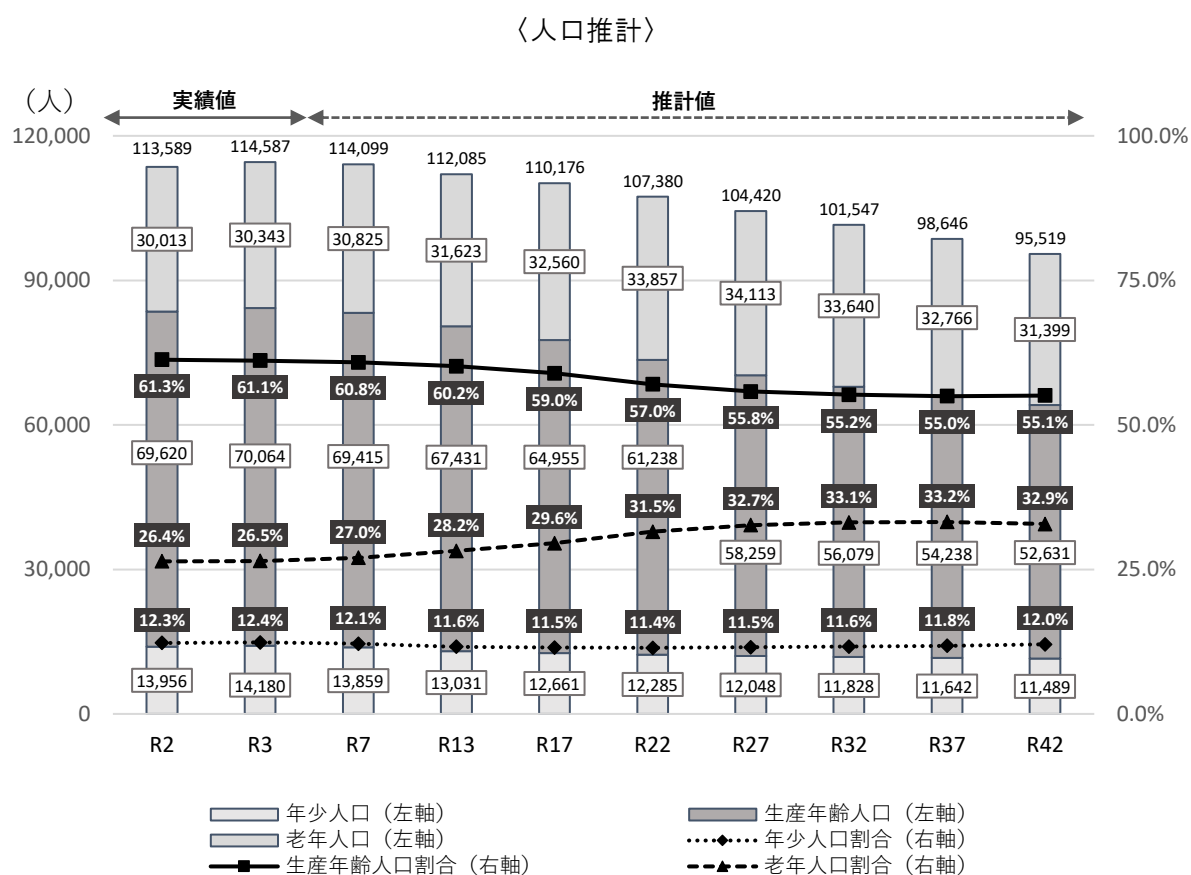
出典：国勢調査(各年10月1日現在)

(3)人口推計

昭島市総合基本計画(令和4(2022)年5月)における人口ビジョンによると、昭島市の人口は今後減少傾向に転じ、令和42(2060)年における人口は95,519人になると想定されている。

年少人口と生産年齢人口は減少傾向となる見込みであるが、老年人口は令和27(2045)年までは増加傾向が続くことが見込まれている。

昭島市の人口推計は、市の独自推計として、住民基本台帳人口を基に転入超過傾向と開発計画に沿った人口増加を加味し、出生率が過去20年間の傾向に沿って上昇した場合の推計であり、国の推計値を上回っている。しかしながら、人口推計においては114,099人と推計されている令和7(2025)年の総人口は、令和7(2025)年1月1日現在の住民基本台帳人口において115,632人となっており、実績値は推計値を上回っている。

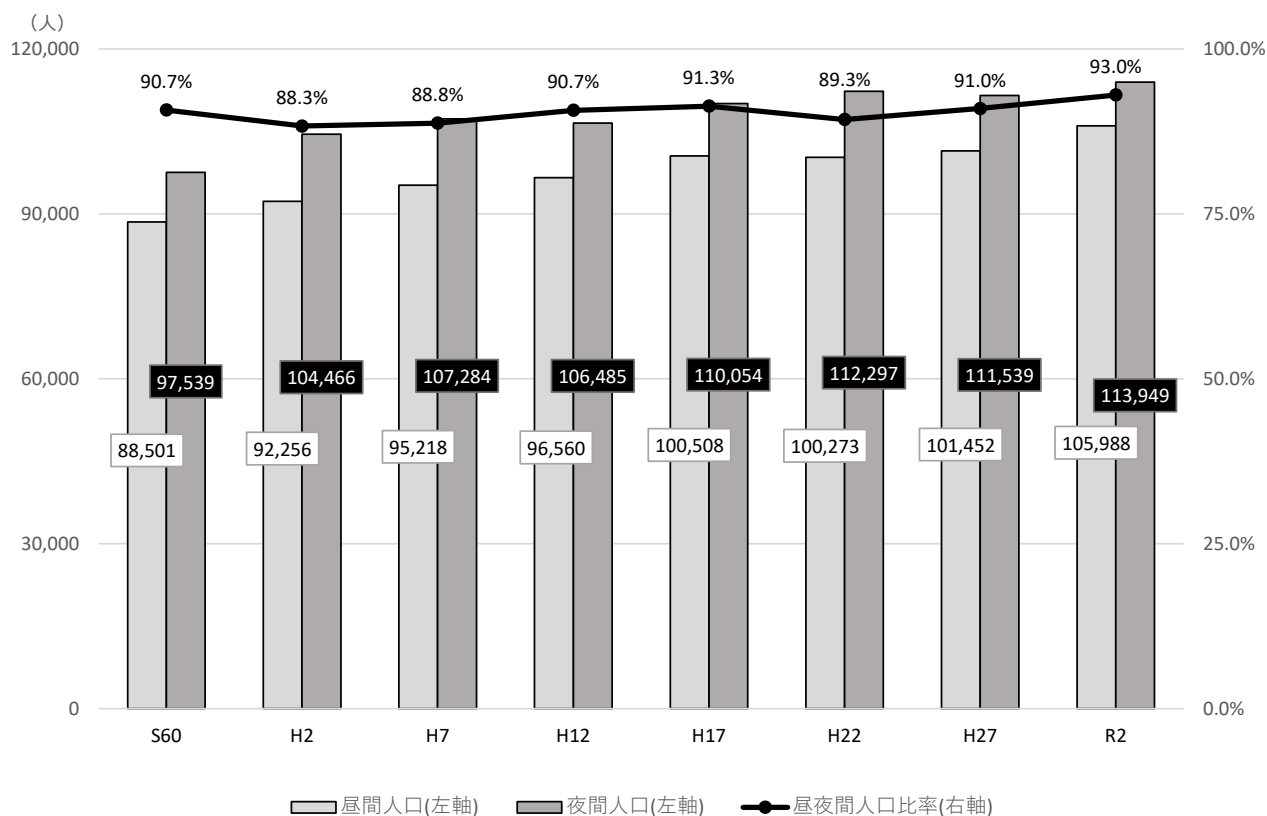


出典：昭島市総合基本計画(令和4(2022)年5月)

(4) 昼夜間人口の推移

昭島市は夜間人口が昼間人口を上回っており、住宅都市としての特徴が表れている。昼夜間人口比率は、平成 22(2010)年には減少に転じているものの、平成 2(1990)年以降おおむね増加傾向にあり、令和 2(2020)年には 93.0%となっている。

〈昼夜間人口の推移〉



出典：国勢調査(各年 10 月 1 日現在)

2. 市内産業について

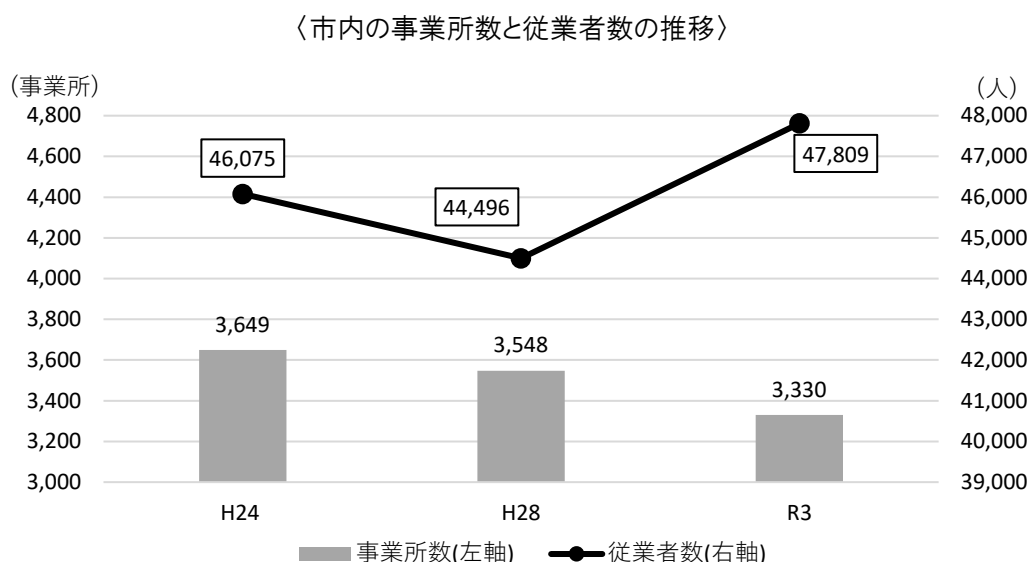
(1) 市内の事業所数と従業者数の推移

市内に立地している事業所は、令和3(2021)年時点において3,330事業所であり、平成28(2016)年の3,548事業所から218事業所減少しており、平成24(2012)年から減少傾向が続いている。

一方、従業者数は、令和3(2021)年時点において47,809人となっており、平成28(2016)年の44,496人から3,313人増加している。

産業大分類別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」等において事業所数や従業者数が増加しており、特に「情報通信業」と「不動産業、物品賃貸業」の従業者数は増加率が50%を超えている。「製造業」は、事業所数は減少したが、従業者数は9.1%の増加となっている。

一方で、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」は、事業所数、従業者数がともに減少しており、「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数は約20%の減少となっている。



出典：経済センサス活動調査

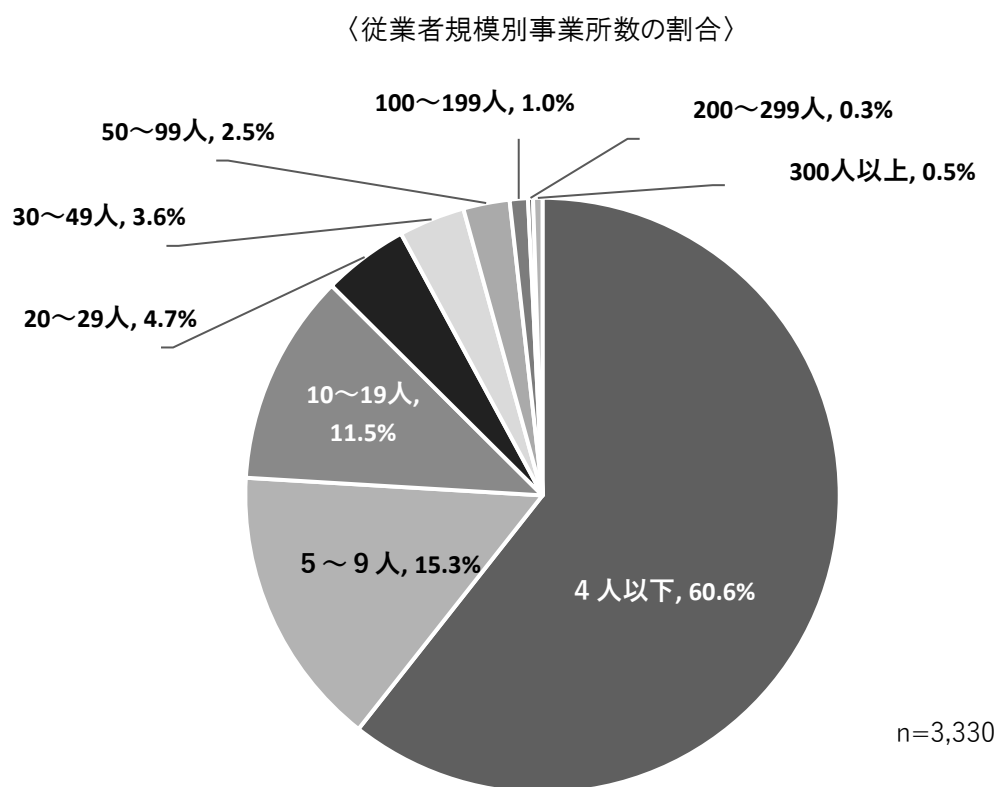
〈産業大分類別事業所数及び従業者数の推移〉

	事業所数(事業所)			従業者数(人)		
	平成28年	令和 3 年	増減率 (%)	平成28年	令和 3 年	増減率 (%)
総数	3,548	3,330	-6.1	44,496	47,809	7.4
農業，林業，漁業	5	5	0.0	46	51	10.9
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	-	5	0.0	-
建設業	302	302	0.0	1,765	2023	14.6
製造業	264	243	-8.0	10,047	10957	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	66.7	117	148	26.5
情報通信業	32	35	9.4	236	389	64.8
運輸業，郵便業	78	86	10.3	3,314	3798	14.6
卸売業，小売業	890	758	-14.8	9,200	9369	1.8
金融業，保険業	42	47	11.9	574	568	-1.0
不動産業，物品賃貸業	240	265	10.4	831	1,278	53.8
学術研究，専門・技術サービス業	124	139	12.1	1,604	1793	11.8
宿泊業，飲食サービス業	543	435	-19.9	4,160	3777	-9.2
生活関連サービス業，娯楽業	341	309	-9.4	1,825	1867	2.3
教育，学習支援業	149	145	-2.7	976	997	2.2
医療，福祉	350	366	4.6	6,674	7,010	5.0
複合サービス事業	16	15	-6.3	389	295	-24.2
サービス業(他に分類されないもの)	168	175	4.2	2,733	3,489	27.7

出典：経済センサス活動調査

(2) 従業者規模別事業所数

令和3(2021)年における市内の3,330事業所のうち、従業者数が4人以下の事業所の割合は60.6%、従業者数が5～9人の事業所の割合は15.3%となっている。市内の事業所のうち、75%以上を従業者数10人未満の小規模な事業所が占めている。



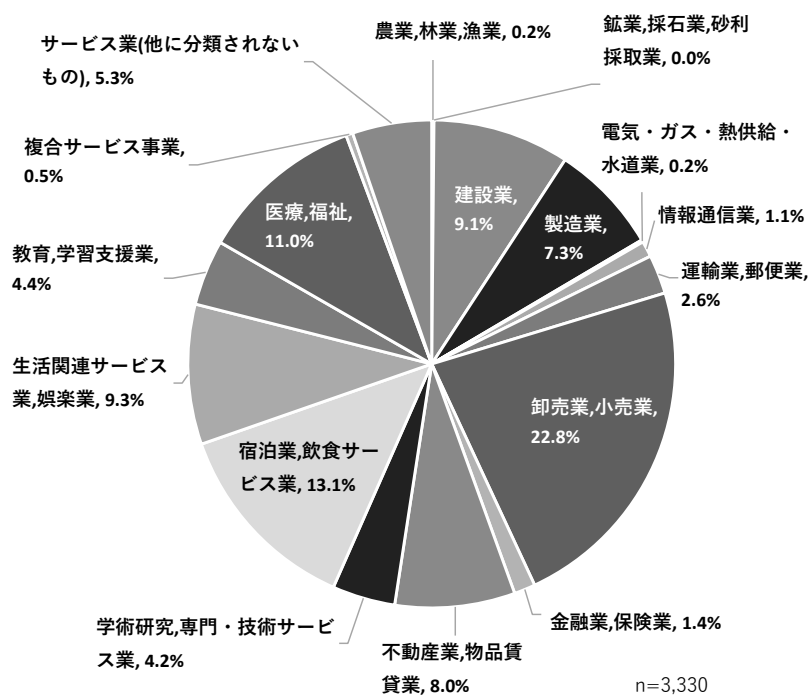
出典：令和3年経済センサス活動調査

(3)業種別事業所・従業員数

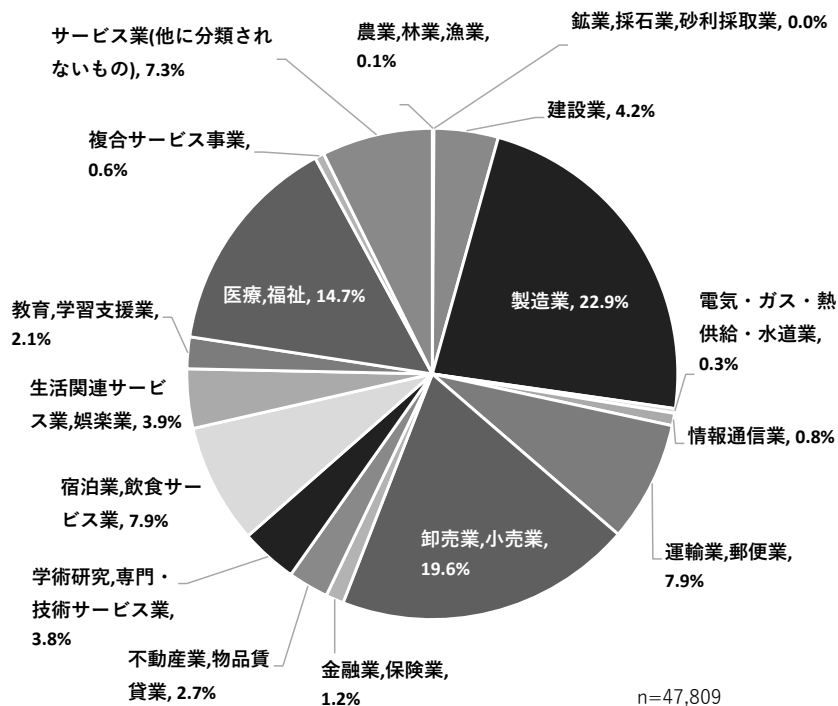
令和3(2021)年における市内の3,330事業所に占める割合が最も高いのは「卸売業、小売業」の22.8%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の13.1%、「医療、福祉」の11.0%となっている。

一方、令和3(2021)年における市内従業員47,809人に占める割合が最も高いのは「製造業」の22.9%、次いで「卸売業、小売業」の19.6%、「医療、福祉」の14.7%となっている。

〈業種別事業所数の割合〉



〈業種別従業員数の割合〉



出典：ともに令和3年経済センサス活動調査

(4)特化係数(事業所・従業者)

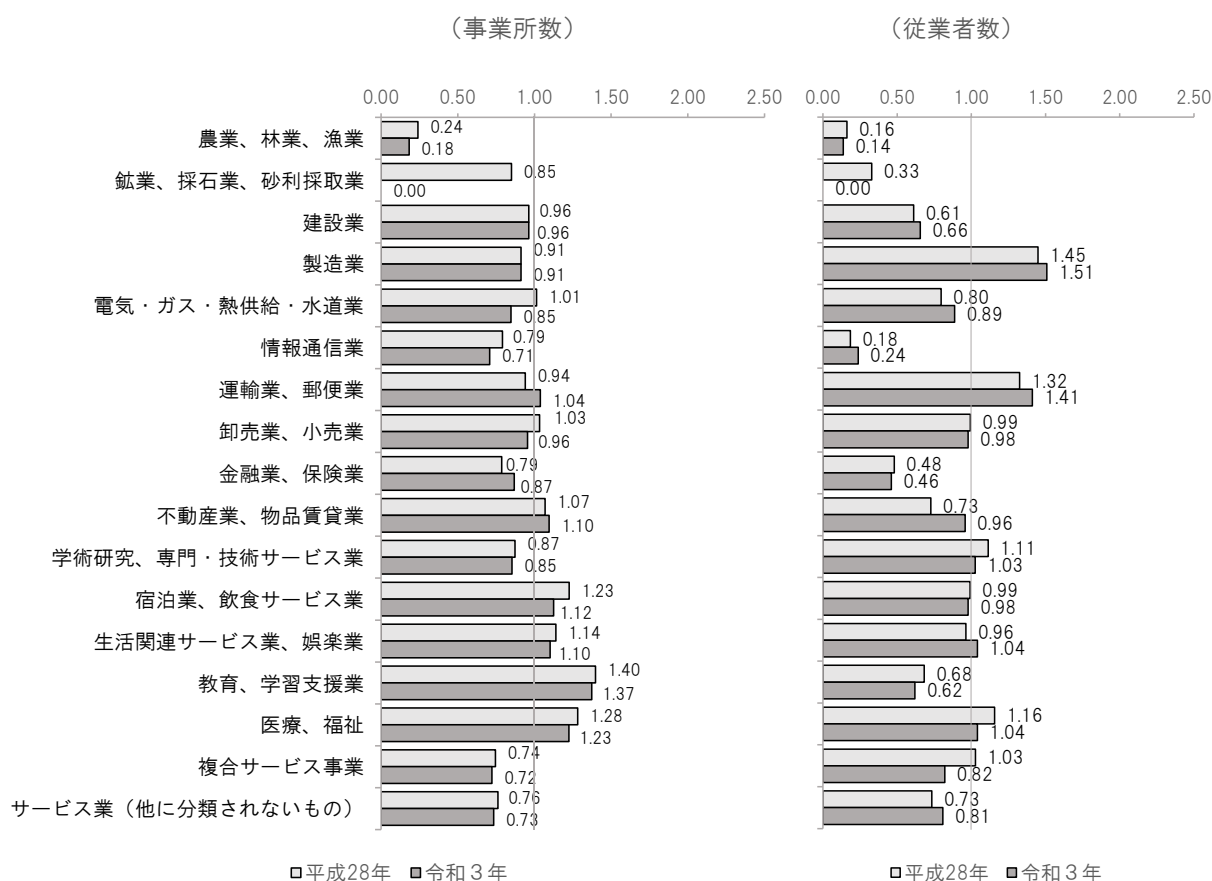
「特化係数」とは、「市の全産業に占める各産業の割合÷全国全産業に占める各産業の割合」で得られる値を指し、特化係数が1を超えている産業は、全国平均に比べて相対的に特化しているといえる。

昭島市の産業構造を特化係数で見ると、令和3(2021)年の事業所数と従業者数がともに1を超えているのは「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」となっている。また、「製造業」と「運輸業、郵便業」は、従業者数の特化係数が1を大きく超えている。

「情報通信業」や「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」は事業所数の特化係数に対して従業者数の特化係数が小さく、小規模な事業者が集積していることがわかる。

平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、事業所数の特化係数が増加した業種は「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」のみとなっている。

〈昭島市における産業大分類別の特化係数〉



出典：ともに令和3年経済センサス活動調査

(5)市内在住者の勤務先、市内就業者の居住地

市内在住者の勤務先(流出)の内訳を見ると、令和2(2020)年時点において58.3%が市外に勤務しており、東京都23区や立川市、八王子市等へ就業者が流出している。

また、市内就業者の居住地(流入)の内訳を見ると、令和2(2020)年時点において、市外居住者の割合は52.8%と半数を超えており、立川市や八王子市、福生市等の近隣自治体のほか、神奈川県や埼玉県からも就業者が流入している。

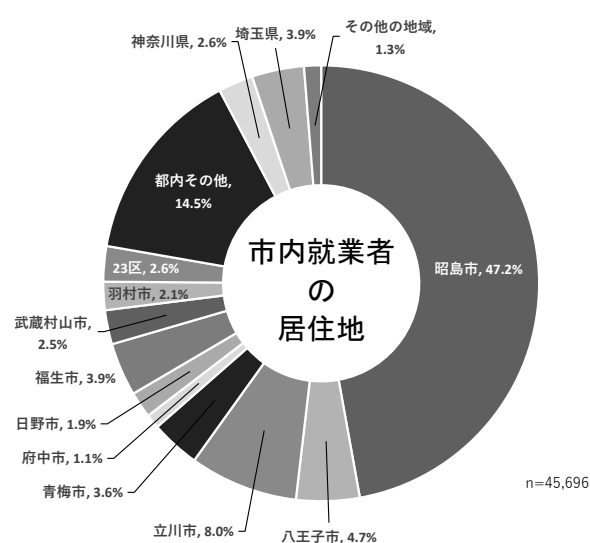
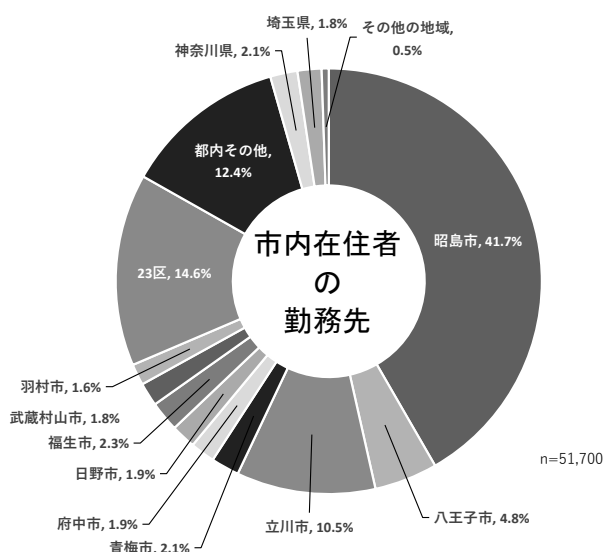
市内在住者の勤務先と市内就業者の居住地における各自治体の構成比に着目すると、立川市・東京都23区・府中市は流出が流入を上回り、青梅市・福生市・武蔵村山市・羽村市は流入が流出を上回る。八王子市と日野市は流出と流入がほぼ等しい。

〈市内在住者の勤務先〉

勤務先	実数(人)	構成比(%)
就業者総数	51,700	100.0%
昭島市内	21,549	41.7%
昭島市外	30,151	58.3%
八王子市	2,480	4.8%
立川市	5,453	10.5%
青梅市	1,105	2.1%
府中市	963	1.9%
日野市	968	1.9%
福生市	1,184	2.3%
武蔵村山市	918	1.8%
羽村市	833	1.6%
23区	7,557	14.6%
都内その他	6,403	12.4%
神奈川県	1,069	2.1%
埼玉県	941	1.8%
その他の地域	277	0.5%

〈市内就業者の居住地〉

居住地	実数(人)	構成比(%)
就業者総数	45,696	100.0%
昭島市内	21,549	47.2%
昭島市外	24,147	52.8%
八王子市	2,148	4.7%
立川市	3,676	8.0%
青梅市	1,667	3.6%
府中市	486	1.1%
日野市	886	1.9%
福生市	1,799	3.9%
武蔵村山市	1,158	2.5%
羽村市	957	2.1%
23区	1,201	2.6%
都内その他	6,644	14.5%
神奈川県	1,182	2.6%
埼玉県	1,767	3.9%
その他の地域	576	1.3%



出典：国勢調査(令和2年10月1日現在)

3. 地域経済循環について

(1) 地域経済循環の経年変化

「地域経済循環率」とは、「生産(付加価値額)÷分配(所得)」で得られる値を指し、地域経済の自立度を示している。この値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いといえる。

【令和4(2022)年の昭島市の生産・販売について】

- ① 昭島市では、7,840 億円の付加価値を稼いでいる。付加価値額が最も大きい産業は「電子部品・デバイス」の2,286 億円であり、次いで「電気機械」、「住宅賃貸業」、「保健衛生・社会事業」の付加価値額が大きい。
- ② 労働生産性は1,770.6 万円/人と全国平均よりも高く、全国では20 位である。
- ③ エネルギー生産性は280.4 百万円/TJ と全国平均よりも高く、全国では33 位である。

【令和4(2022)年の昭島市の分配について】

- ④ 昭島市の分配は6,563 億円であり、①の生産・販売7,840 億円よりも小さい。
- ⑤ また、本社等への資金として1,954 億円が流入しており、その規模はGRPの24.9%を占めている。
- ⑥ さらに、通勤に伴う所得として285 億円が流出しており、その規模はGRPの3.6%を占めている。
- ⑦ 財政移転は2,946 億円が流出しており、その規模はGRPの37.6%を占めている。
- ⑧ その結果、昭島市の1人当たり所得は572.7 万円/人と全国平均よりも高く、全国で276 位である。

【令和4(2022)年の昭島市の支出について】

- ⑨ 昭島市では買物や観光等で消費が1,510 億円流出しており、その規模はGRPの19.3%を占めている。
- ⑩ 投資は486 億円流入しており、その規模はGRPの6.2%を占めている。
- ⑪ 経常収支では2,301 億円の流入となっており、その規模はGRPの29.4%を占めている。

【平成27(2015)年との比較】

- 地域経済循環率や付加価値額は減少しているが、労働生産性や所得の水準は依然として全国平均を上回っている。
- 平成27(2015)年には生産額・付加価値額が最も大きい産業は「情報・通信機器」であったが、令和4(2022)年はともに「電子部品・デバイス」となっている。
- 消費の流出額が2,269 億円(流出率88.7%)から1,510 億円(流出率50.7%)へと大幅に改善している。
- 通勤に伴う所得流出額も1,066 億円から285 億円へと大幅に縮小した。

⑥ 財政移転(政府支出)



財政移転(政府支出)

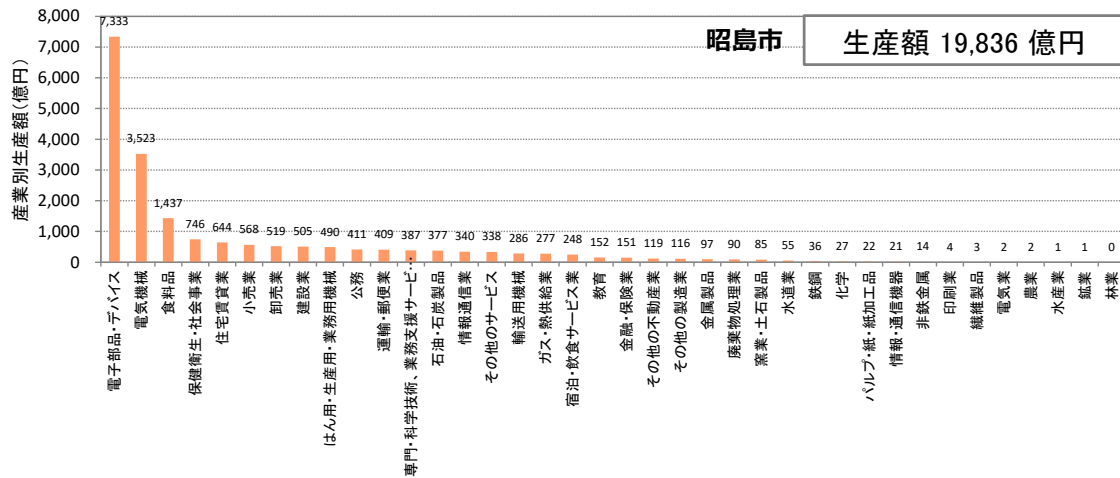


12

〈昭島市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉

生産額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで7,333億円であり、次いで電気機械、食料品、保健衛生・社会事業の生産額が大きい。

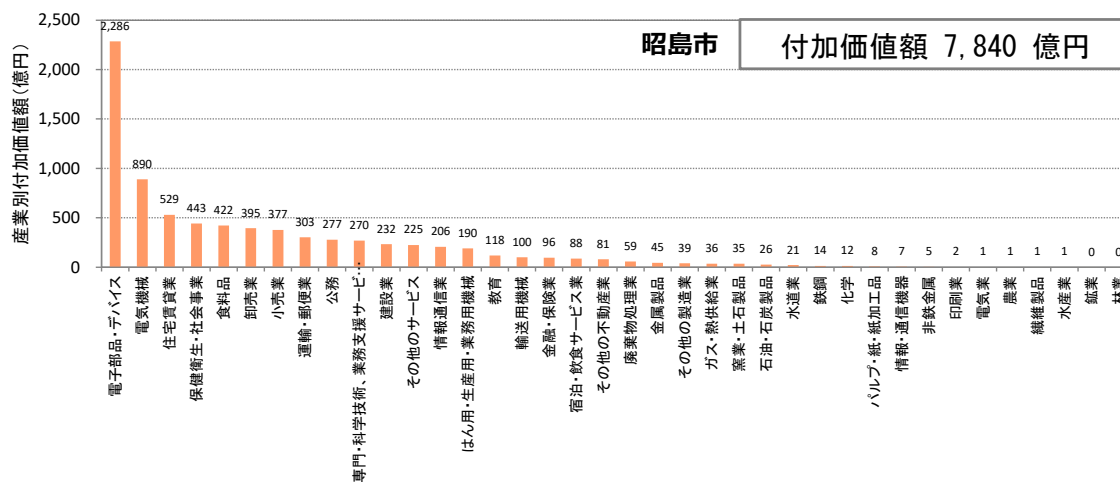
産業別生産額



〈昭島市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉

付加価値額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで2,286億円であり、次いで電気機械、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業の付加価値額が大きい。

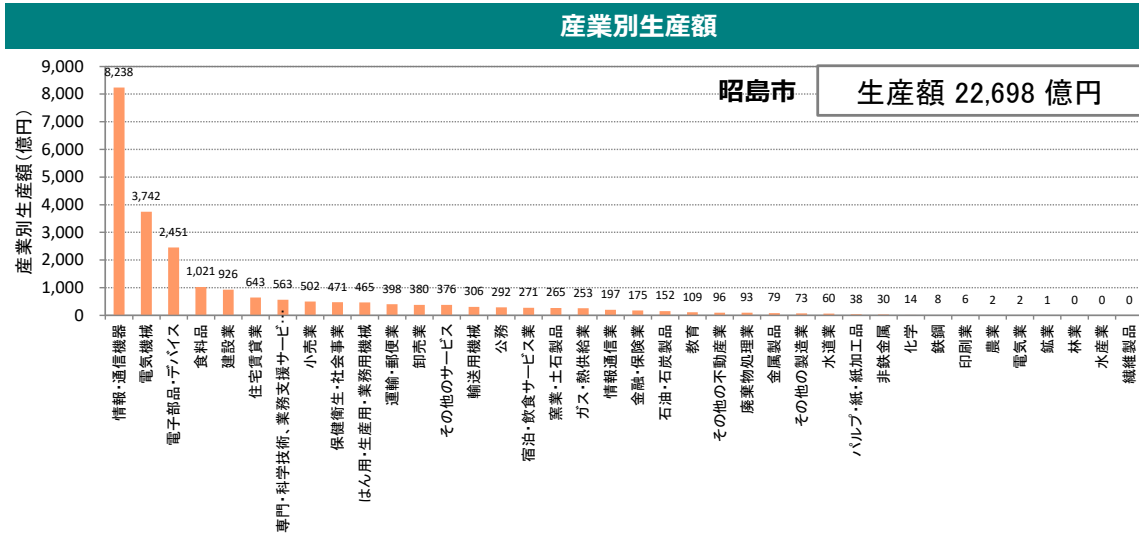
産業別付加価値額



出典：ともに「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

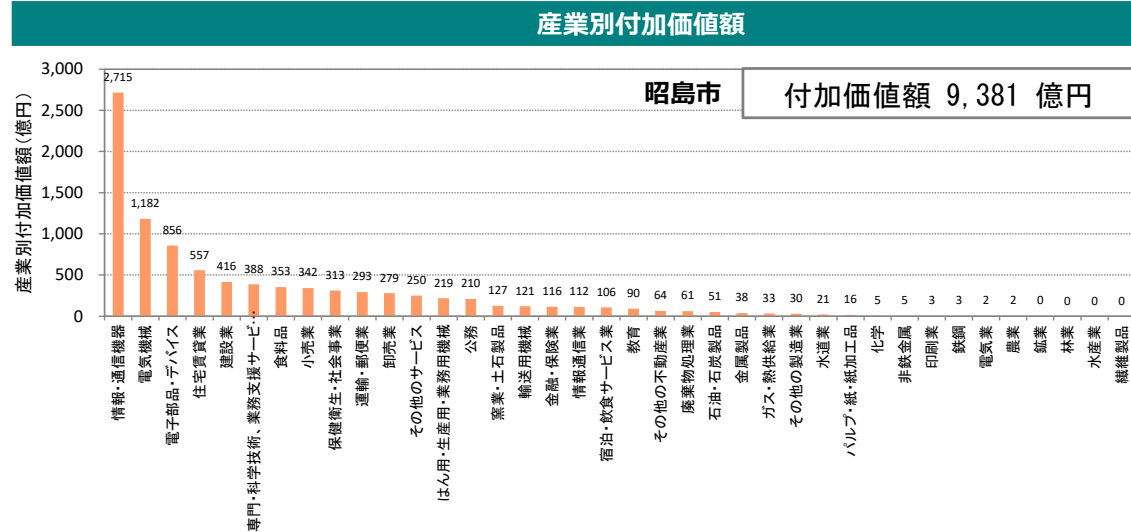
〈昭島市の産業別生産額(平成 27(2015)年)〉

生産額が最も大きい産業は情報・通信機器で8,238億円であり、次いで電気機械、電子部品・デバイス、食料品の生産額が大きい。



〈昭島市の産業別付加価値額(平成 27(2015)年)〉

付加価値額が最も大きい産業は情報・通信機器で2,715億円であり、次いで電気機械、電子部品・デバイス、住宅賃貸業の付加価値額が大きい。



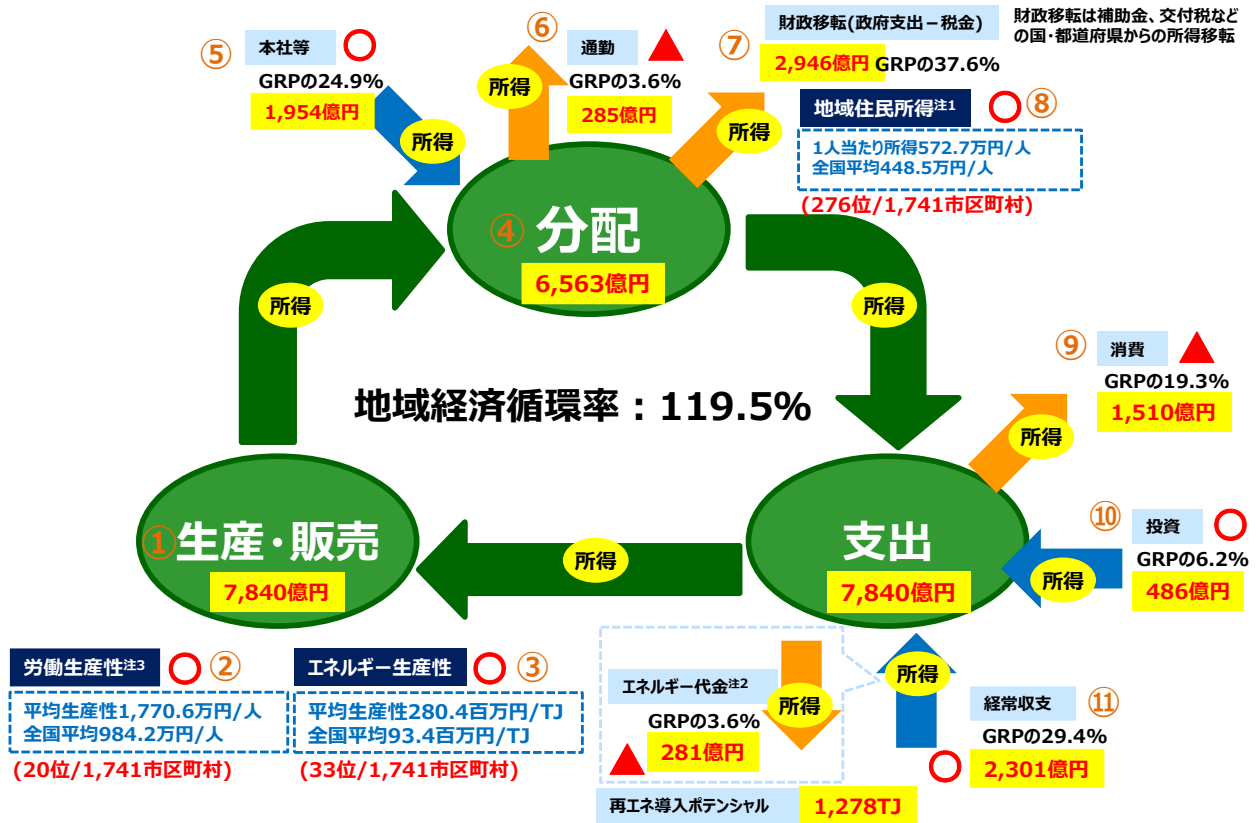
出典：ともに「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

(2) 地域経済循環の他市比較

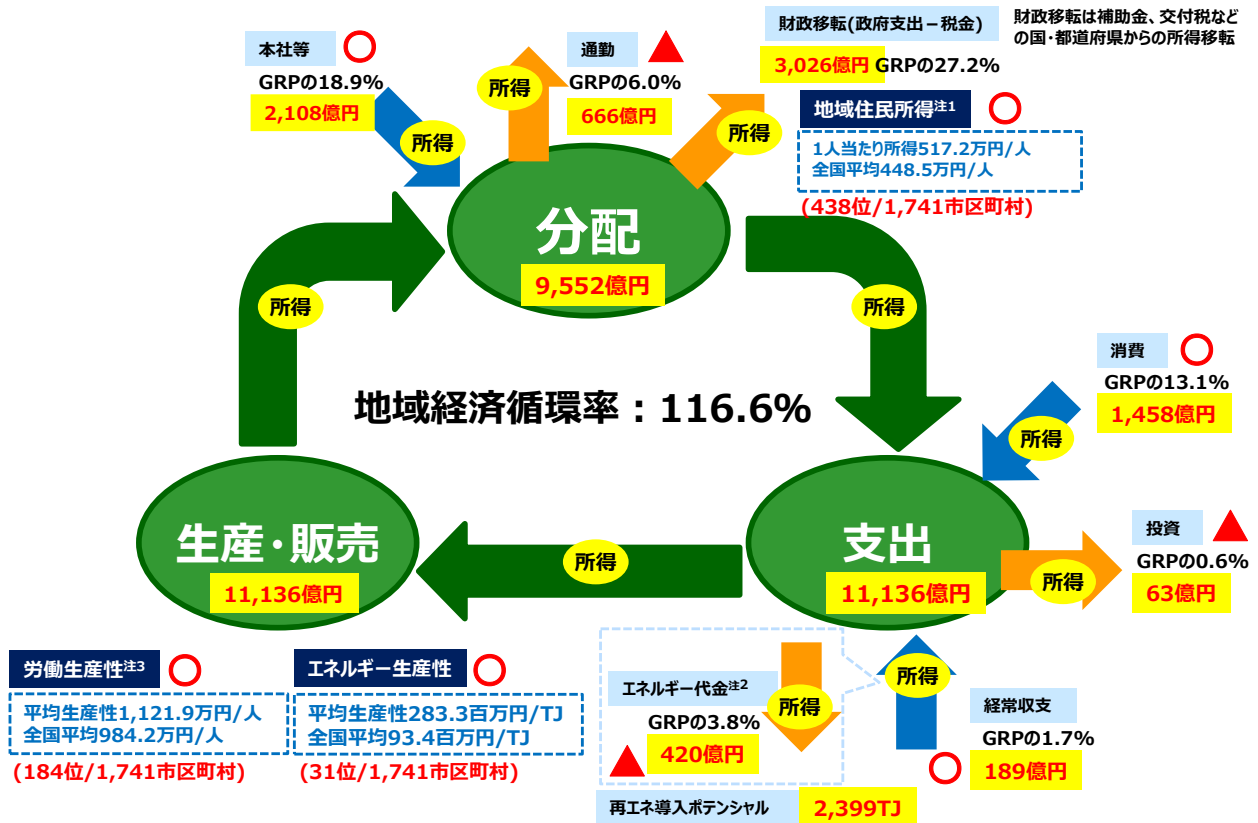
【立川市との比較】

- 付加価値額は、昭島市が7,840億円であるのに対し、立川市は11,136億円と昭島市を大きく上回っている。
- しかし、労働生産性については、両市ともに全国平均を上回るが、昭島市の労働生産性は1,770.6万円/人(全国20位)であり、立川市の1,121.9万円/人(全国184位)を大きく上回っている。
- 昭島市は「電子部品・デバイス」が生産額・付加価値額ともに最大であり、製造業が地域経済を牽引している。一方、立川市の生産額は「公務」が最大であり、次いで「保健衛生・社会事業」や「情報通信業」となっている。
- 昭島市は夜間人口が昼間人口を10.3%上回り、通勤者・通学者が域外へ流出している。一方、立川市は昼間人口が夜間人口を13.3%上回り、通勤者・通学者が流入する拠点性の高い地域である。
- 昭島市は消費が1,510億円(GRPの19.3%)流出しており、住民の購買が域外へ流出している。対して、立川市は消費が1,458億円(GRPの13.1%)流入しており、商業集積地としての性格が顕著である。

〈昭島市の地域経済循環率(令和4(2022)年)〉(再掲)



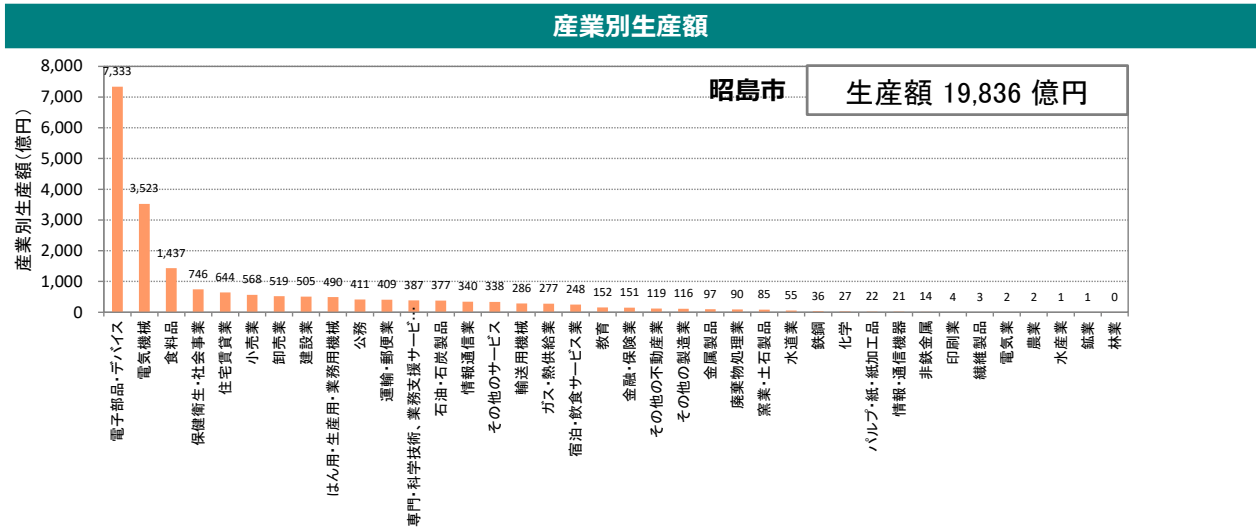
〈立川市の地域経済循環率(令和4(2022)年)〉



出典: とともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)を加工

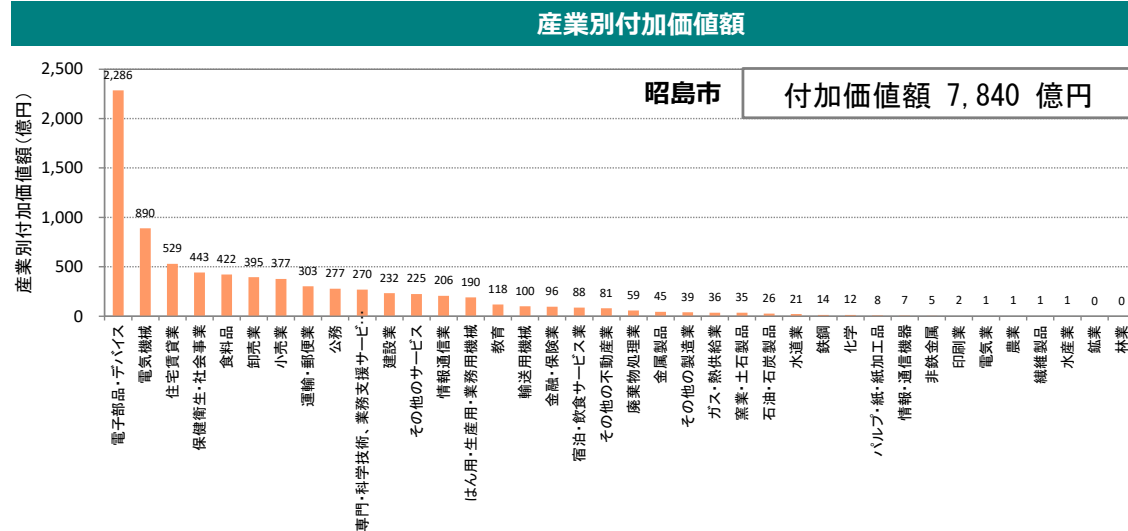
〈昭島市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉(再掲)

生産額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで7,333億円であり、次いで電気機械、食料品、保健衛生・社会事業の生産額が大きい。



〈昭島市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉(再掲)

付加価値額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで2,286億円であり、次いで電気機械、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業の付加価値額が大きい。

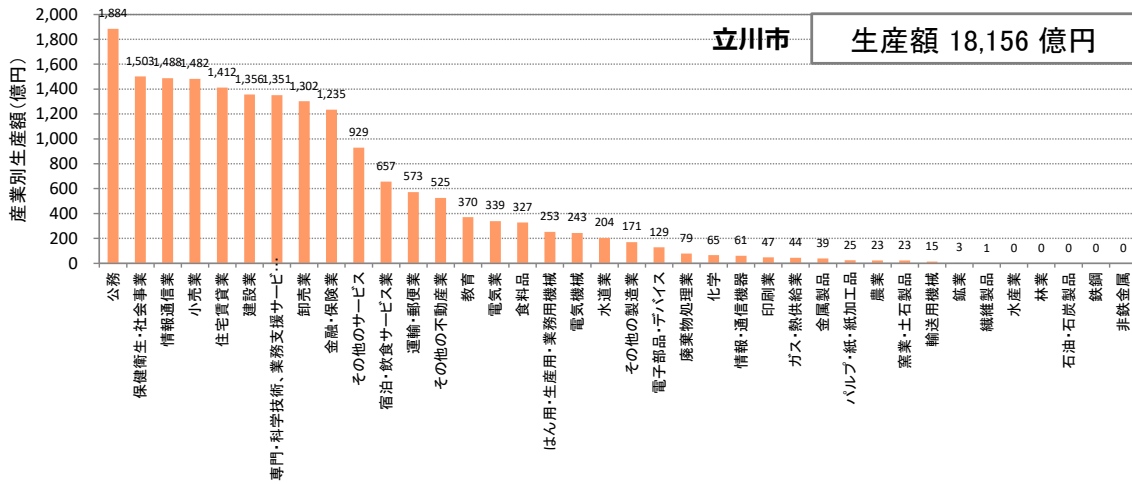


出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)

〈立川市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉

生産額が最も大きい産業は公務で1,884億円であり、次いで保健衛生・社会事業、情報通信業、小売業の生産額が大きい。

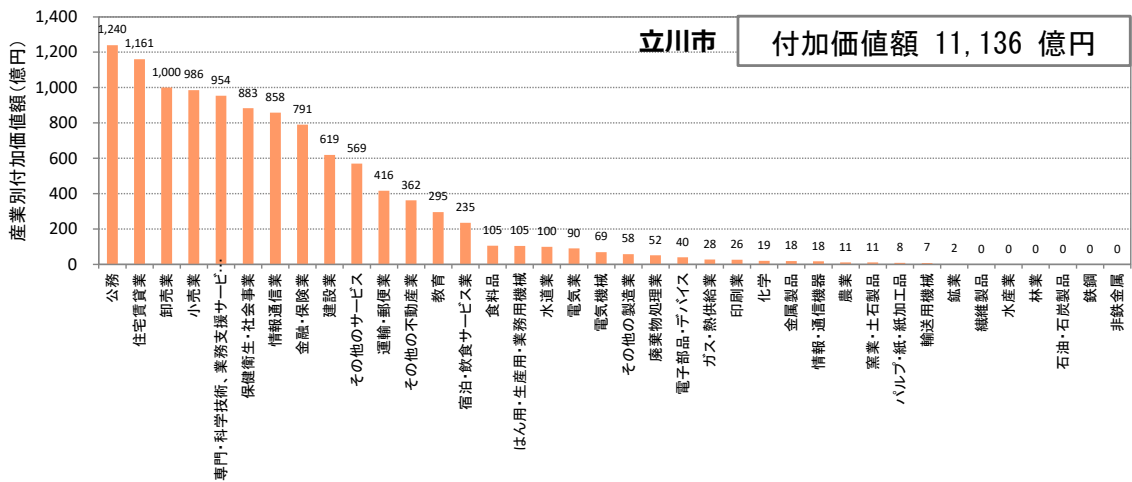
産業別生産額



〈立川市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉

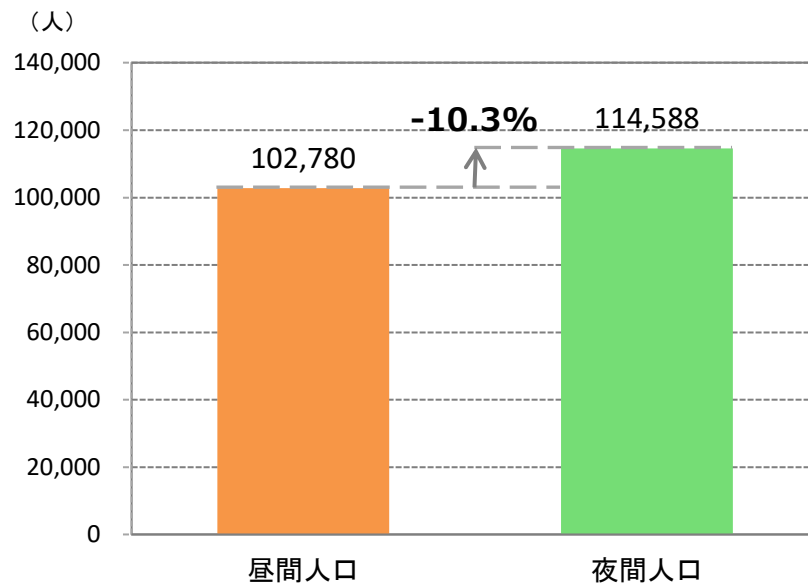
付加価値額が最も大きい産業は公務で1,240億円であり、次いで住宅賃貸業、卸売業、小売業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額

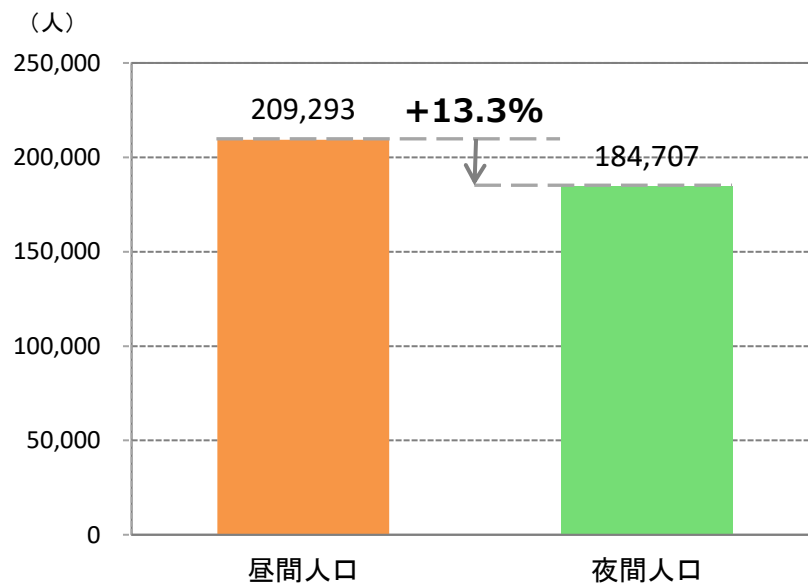


出典：ともに「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

〈昭島市の昼夜間人口(令和4(2022)年)〉



〈立川市の昼夜間人口(令和4(2022)年)〉

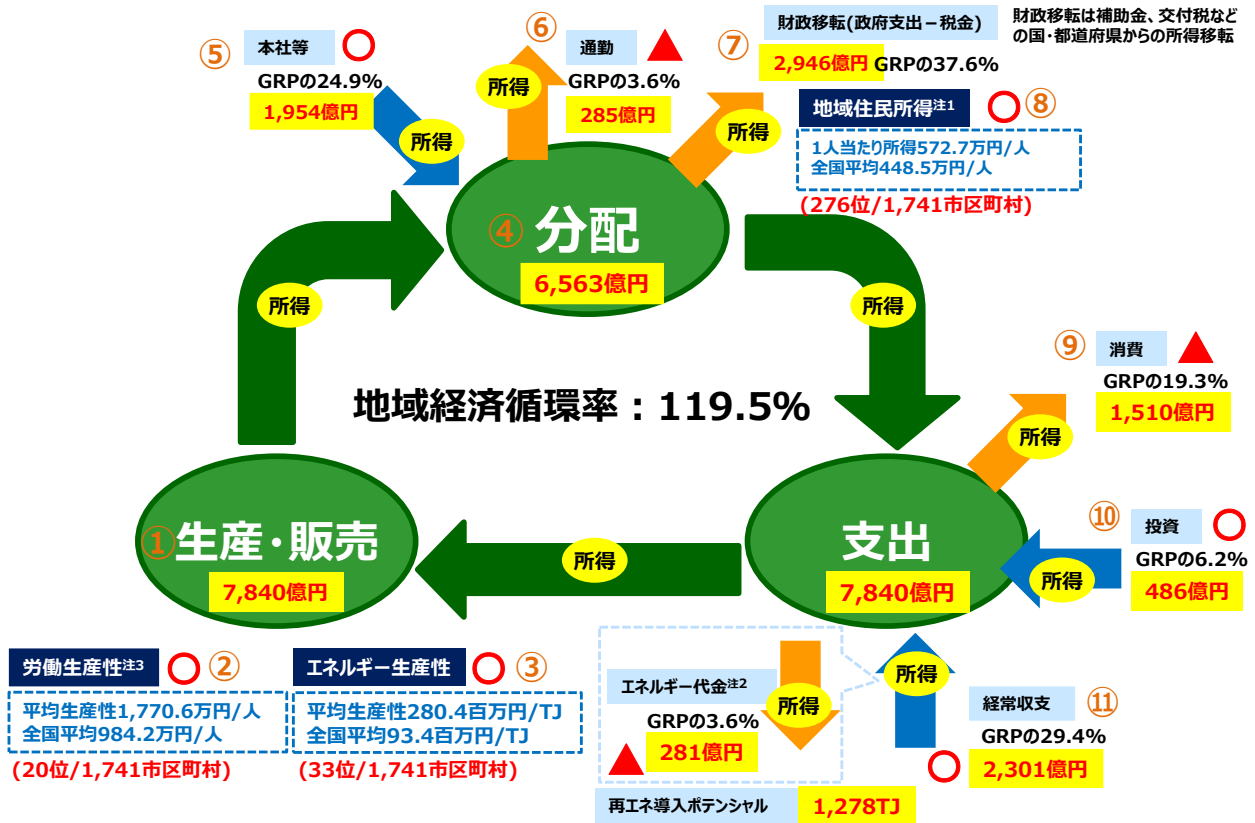


出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)

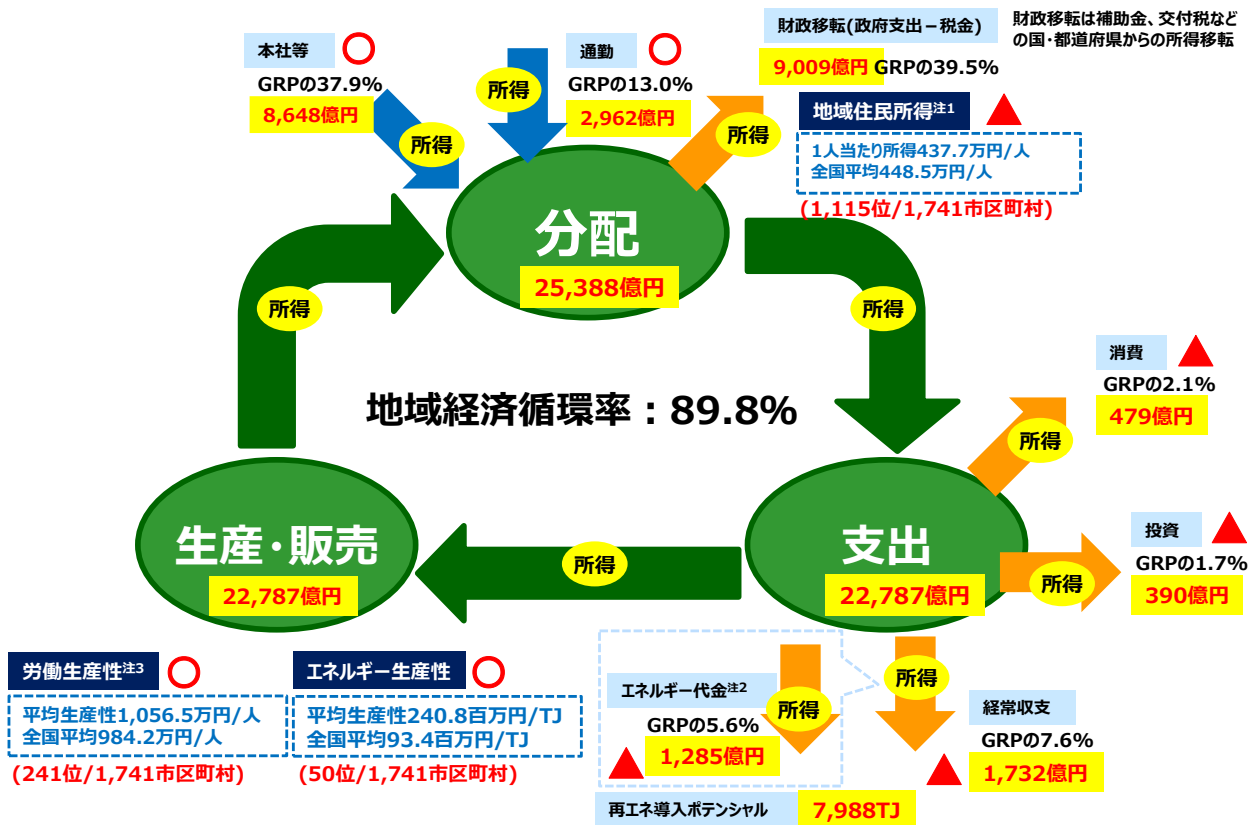
【八王子市との比較】

- 昭島市の付加価値額は7,840億円で、労働生産性は1,770.6万円/人と極めて高く、全国20位である。八王子市の付加価値額は2兆2,787億円と昭島市を大きく上回っているが、労働生産性は1,056.5万円/人(全国241位)であり、両市ともに全国平均を上回る高い労働生産性を有しているが、昭島市の方が効率的に付加価値を生み出しているといえる。
- 1人当たり所得については、昭島市は572.7万円/人で全国276位と高い水準にある一方、八王子市は437.7万円/人で全国1,115位となっており、全国平均を下回っている。
- 昭島市は「電子部品・デバイス」が生産額・付加価値額ともに最大で、地域の稼ぐ力の中心となっている。一方、八王子市は生産額では「保健衛生・社会事業」が最大であるが、付加価値額では「住宅賃貸業」が最大となっている。
- 域外からの所得獲得については、昭島市は電気機械や電子部品により1,748億円の純移輸出を計上して黒字となっている。一方、八王子市は全体で1,702億円の純移輸入で赤字となっており、地域で必要なモノ・サービスの購入によって域外に所得が流出している。
- 雇用者所得の流出入をみると、昭島市は通勤に伴って285億円が流出しており、域内で稼いだ所得が域外居住者へ支払われている。八王子市は2,962億円が流入しており、域外へ通勤する住民が外から所得を持ち帰るベッドタウンとしての特性が顕著である。
- 昭島市は1,510億円が域外への消費として流出(流出率50.1%)している。一方、八王子市は479億円の流出(流出率3.1%)にとどまり、住民の消費が比較的域内で完結している。

〈昭島市の地域経済循環率(令和4(2022)年)〉(再掲)



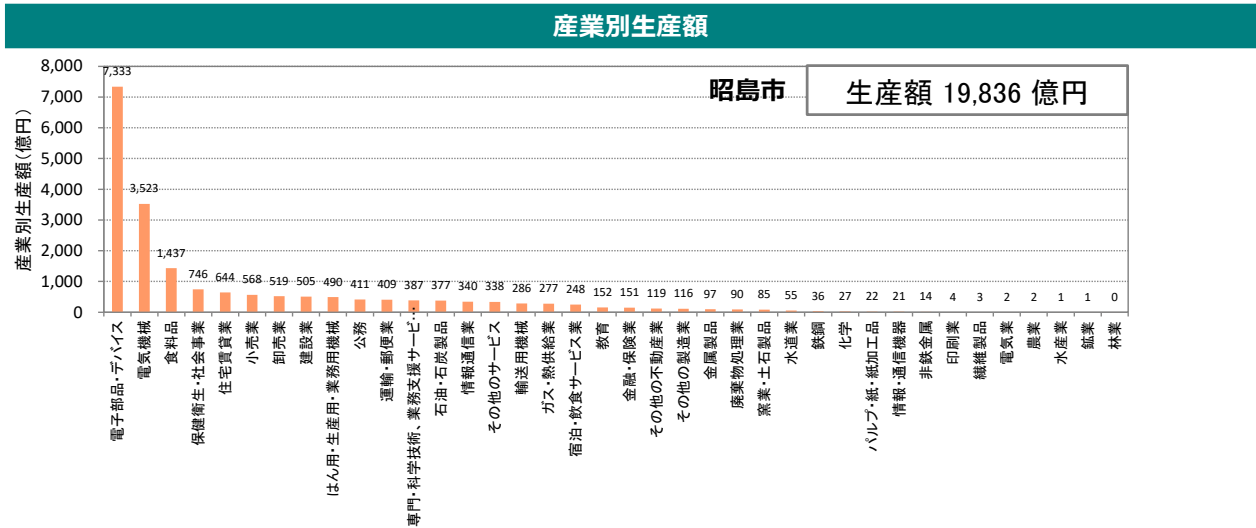
〈八王子市の地域経済循環率(令和4(2022)年)〉



出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)を加工

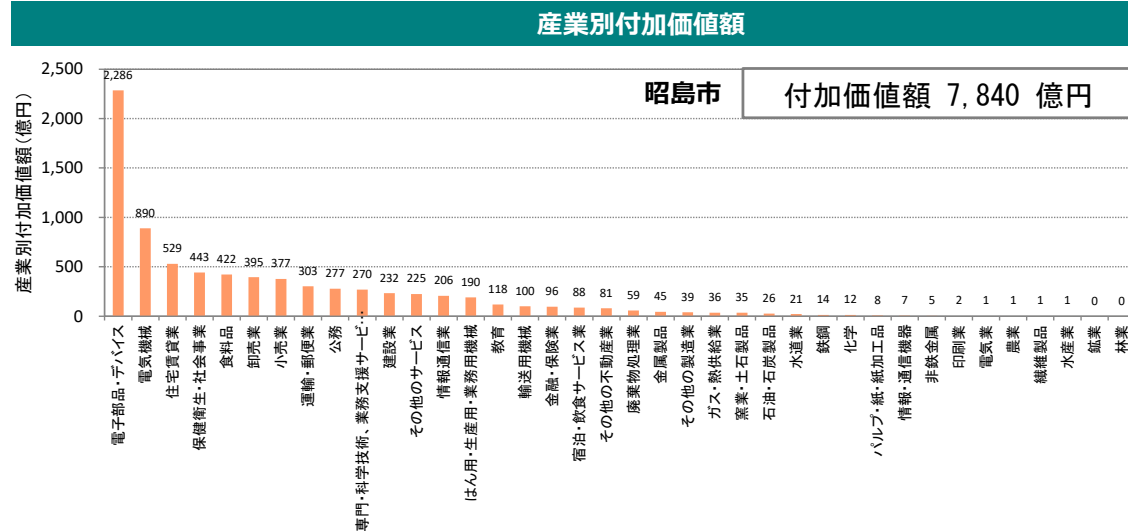
〈昭島市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉(再掲)

生産額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで7,333億円であり、次いで電気機械、食料品、保健衛生・社会事業の生産額が大きい。



〈昭島市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉(再掲)

付加価値額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで2,286億円であり、次いで電気機械、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業の付加価値額が大きい。

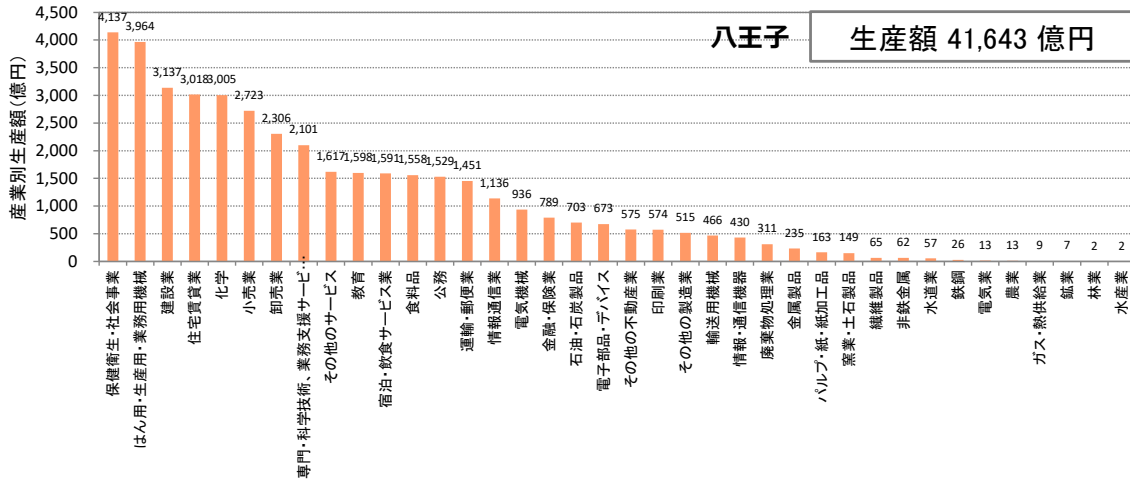


出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)

〈八王子市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉

生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で4,137億円であり、次いではん用・生産用・業務用機械、建設業、住宅賃貸業の生産額が大きい。

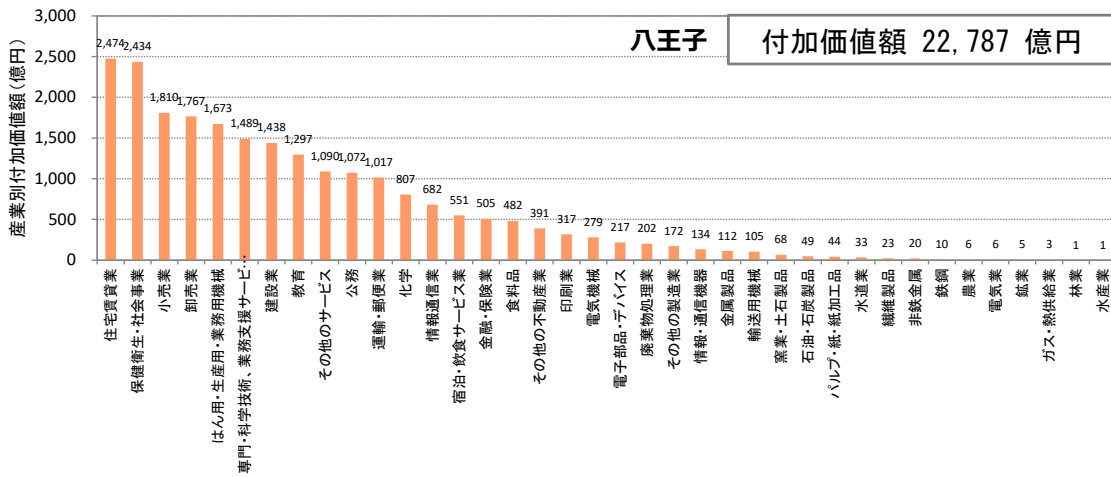
産業別生産額



〈八王子市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉

付加価値額が最も大きい産業は住宅賃貸業で2,474億円であり、次いで保健衛生・社会事業、小売業、卸売業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額

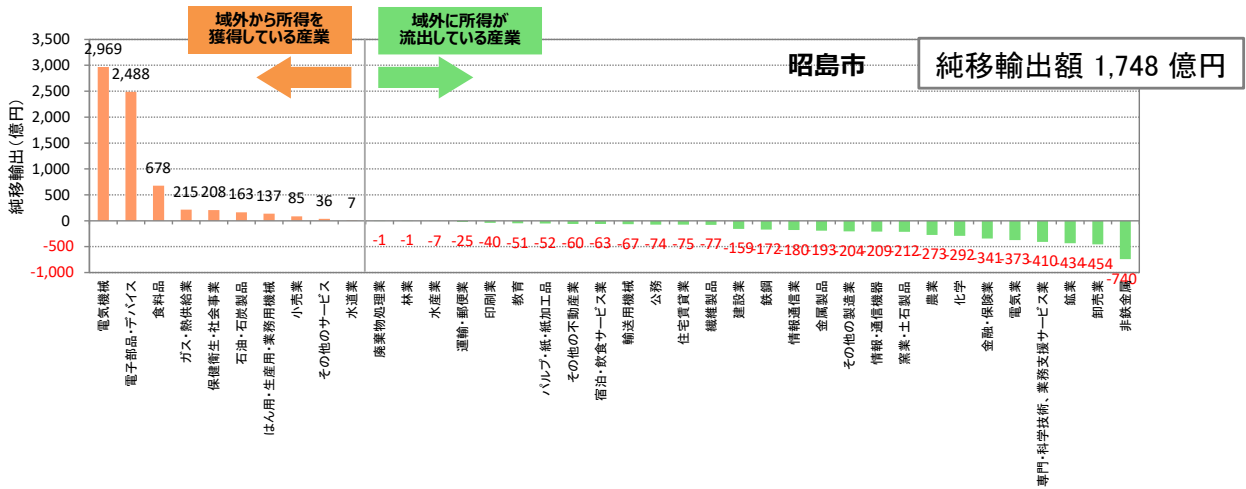


出典：ともに「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

〈昭島市の産業別純移輸出額(令和4(2022)年)〉

域外から所得を獲得している産業は電気機械、電子部品・デバイス、食料品、ガス・熱供給業、保健衛生・社会事業、石油・石炭製品等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

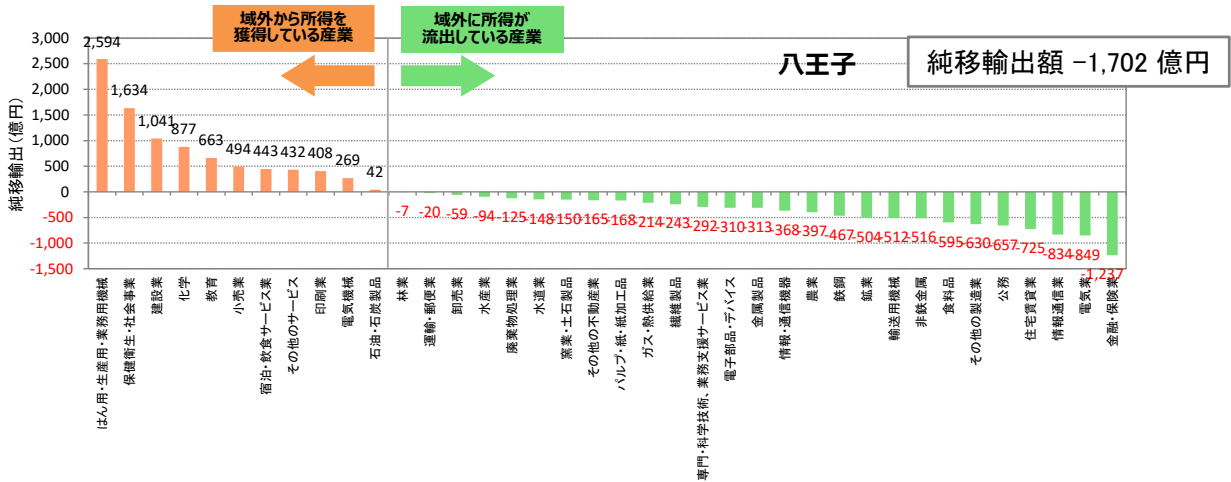
産業別純移輸出額



〈八王子市の産業別純移輸出額(令和4(2022)年)〉

域外から所得を獲得している産業ははん用・生産用・業務用機械、保健衛生・社会事業、建設業、化学、教育、小売業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額

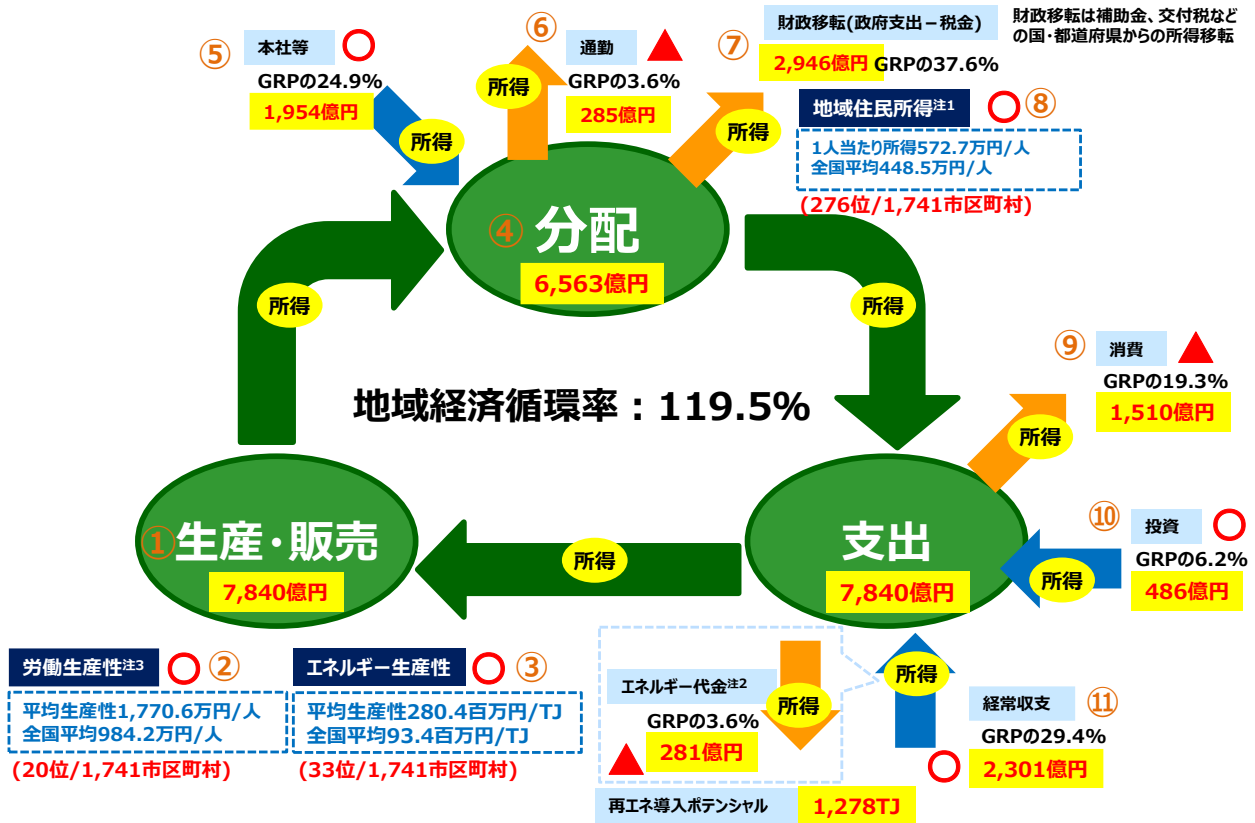


出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)

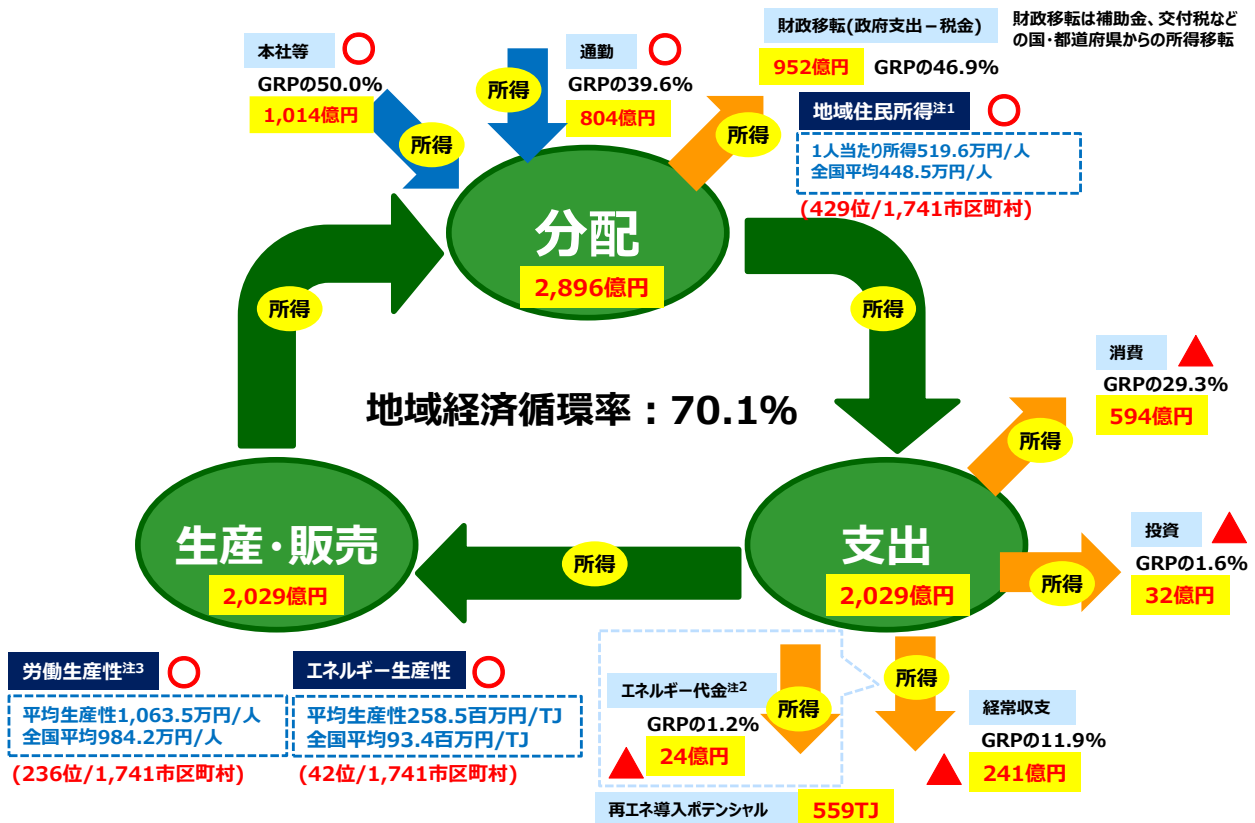
【福生市との比較】

- 昭島市は地域経済循環率が119.5%であり、域内での生産が住民の所得を賄うにあたり十分な規模を有している。一方、福生市の地域経済循環率は70.1%にとどまり、域内での生産だけでは住民の所得を賄いきれず、地域外からの所得流入への依存度が昭島市よりも高い。
- 昭島市は7,840億円の付加価値を稼ぎ、労働生産性は全国20位と極めて高い。生産額・付加価値額が最も大きい産業は「電子部品・デバイス」である。一方、福生市の付加価値額は2,029億円で、労働生産性は全国236位、生産額・付加価値額ともに「公務」が最大である。
- 昭島市は域内で稼いだ所得のうち、285億円が域外への通勤者に流出している。福生市は、域外への通勤に伴う所得が804億円流入している。
- 両市とも、住民所得が域外での消費に流出している点が課題である。昭島市は1,510億円(流出率50.7%)、福生市は594億円(流出率45.5%)が域外へ流出している。

〈昭島市の地域経済循環率(令和4(2022)年)〉(再掲)



〈福生市の地域経済循環率(令和4(2022)年)〉

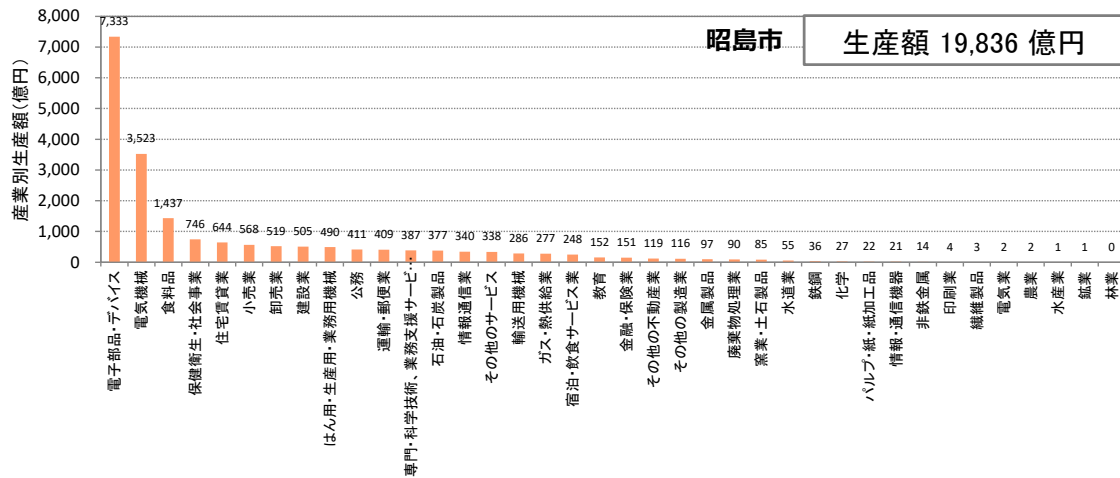


出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)を加工

〈昭島市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉(再掲)

生産額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで7,333億円であり、次いで電気機械、食料品、保健衛生・社会事業の生産額が大きい。

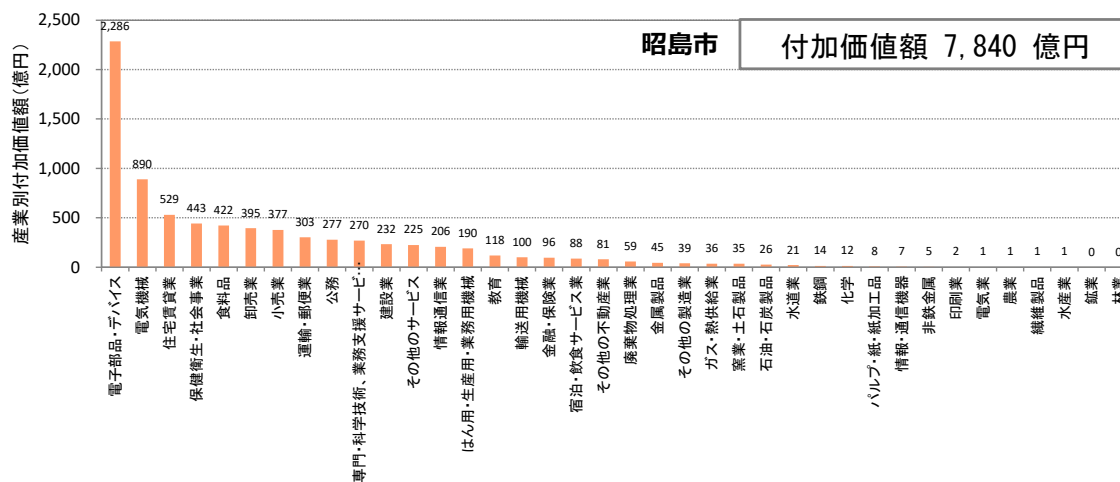
産業別生産額



〈昭島市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉(再掲)

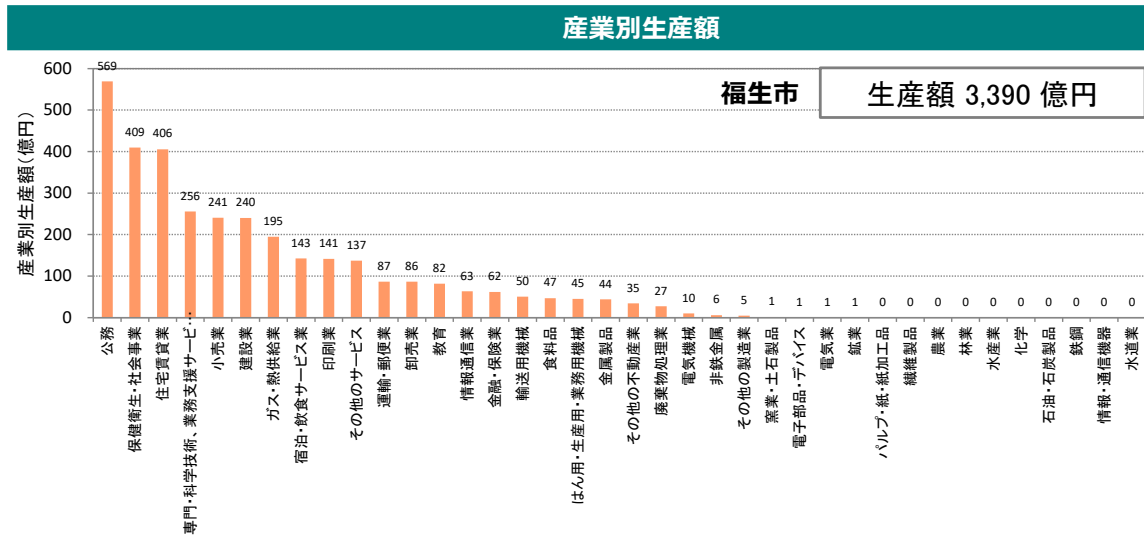
付加価値額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで2,286億円であり、次いで電気機械、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額



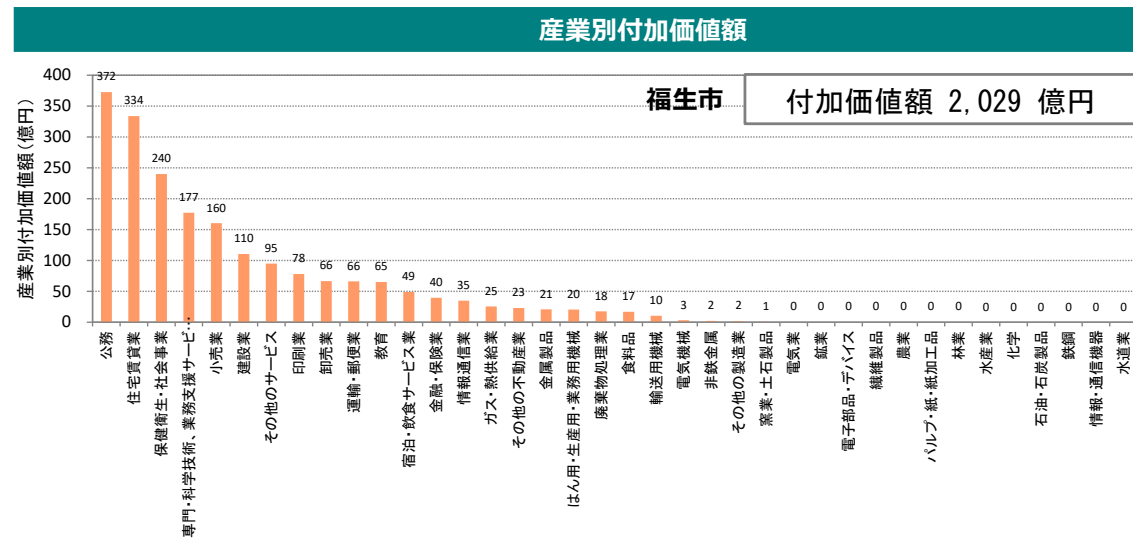
出典：ともに「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)

〈福生市の産業別生産額(令和4(2022)年)〉



〈福生市の産業別付加価値額(令和4(2022)年)〉

付加価値額が最も大きい産業は公務で372億円であり、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービスの付加価値額が大きい。



出典：ともに「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）